

# 帰宅困難者対策に関する検討会議

日時：令和3年5月12日（水） 13時30分から

## － 次 第 －

- 1 開会
- 2 委員紹介及び座長選任
- 3 帰宅困難者対策に関する検討の方針について
- 4 幹事会・作業部会の設置について
- 5 今後の検討スケジュールについて
- 6 閉会

# 検討会議委員一覧 (敬称略)

東京工業大学	環境・社会理工学院建築学系	教育施設環境研究センター	センター長・教授	大佛 俊泰
東京大学	工学系研究科都市工学専攻		准教授	廣井 悠
横浜市立大学	国際教養学部	都市学系 都市防災計画研究室	准教授	石川 永子
特定非営利活動法人 MAMA -PLUG			理事	富川 万美
内閣府	政策統括官（防災担当）付	参事官（調査・企画担当）付	企画官	古市 秀徳
荒川区	区民生活部		部長	阿部 忠資
武蔵村山市	総務部		部長	石川 浩喜
東京商工会議所	地域振興部		副部長	清水 竜
<オブザーバ>				
警視庁	警備部	災害対策課		
東京消防庁	防災部	震災対策課		

# 帰宅困難者対策に関する検討の方針について

## 1 背景と目的

### (1) 帰宅困難者対策の目的

- ①帰宅困難者の一斉帰宅により、道路に人があふれ緊急車両が通行できず救出救助活動の支障となることの防止
- ②帰宅困難者自身が二次災害（余震、火災、群衆雪崩）へ巻き込まれることを防ぐこと

### (2) これまでの主な取組

- 帰宅困難者対策条例を制定（平成24年3月制定、平成25年4月施行）し、**実施計画**を策定（平成24年11月）
- 都内全域で**3日間待機させることを方針**として、各種取組（一時滞在施設の確保等）を実施
- 首都直下地震連絡調整会議を都と国（内閣府）で共同設置し、**国と連携して取り組み**

### (3) 取組開始後の社会状況の変化

#### ①デジタル技術の発達

- ・東日本大震災以降の10年間でデジタル技術が飛躍的に進化  
→ビッグデータを用いて、詳細な混雑状況等を精緻に把握することが可能

#### ②大学における研究の進展

- ・帰宅困難者の帰宅行動を、シミュレーションにより再現する手法が登場  
→設定を様々に変えてシミュレーションすることで、最適な帰宅ルールを検討することが可能

#### ③これまでの災害経験を経た社会状況の変化

- ・近年の地震（2021年宮城県沖、福島県沖や2018年大阪府北部）では鉄道が早期に運行再開  
→耐震化の進展や様々な発災時の状況に応じ、より柔軟な帰宅困難者対策ができる可能性

この10年間の変化を鑑み、よりきめ細かい帰宅困難者対策について、**今年度に改めて検討を実施**



# 幹事会・作業部会の設置について

## 1 幹事会

- 帰宅困難者シミュレーション結果とその分析結果に基づく意見交換
- 課題と対策の方向性の整理

### メンバー案

- |        |        |       |           |
|--------|--------|-------|-----------|
| ・ 廣井委員 | ・ 石川委員 | ・ 内閣府 | ・ 武蔵村山市   |
| ・ 大佛委員 | ・ 富川委員 | ・ 荒川区 | ・ 東京商工会議所 |

## 2 作業部会

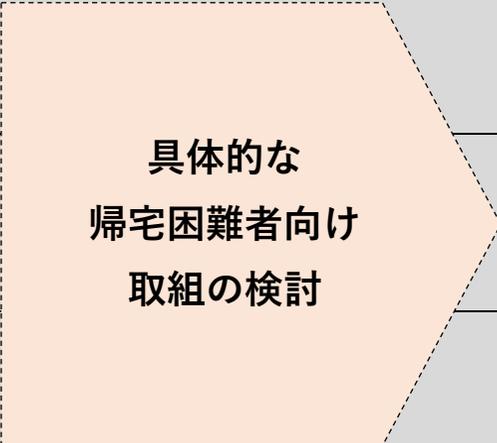
- 幹事会の資料や意見を受け、帰宅困難者対応の実務レベルでの意見交換

### メンバー案

- ・ 都内の各区市町村

# 検討スケジュール（予定）について

- 検討会議・幹事会・作業部会を順次実施
- 検討会議の報告書をまとめ、年度後半は具体的な取組を別途検討していく予定

	令和3年度	
検討会議	 5/12	
幹事会		
作業部会		

※上記スケジュールは、状況に応じて前後する可能性がある